

## 放射線除染業務委託（インフレスライド条項）運用基準

東日本大震災に伴う福島県における賃金等の急激な変動に対処するため、平成25年4月23日付福島県通知に基づき放射線除染業務委託において福島市工事請負契約約款（以下「契約約款」という。）第25条第6項の規定（インフレスライド条項）を準用し、下記に定める事項により運用するものとする。

### 1 適用対象放射線除染業務委託

- (1) 福島市内で実施されている放射線除染業務委託（以下「除染業務委託」という。）であること。
- (2) インフレスライド条項の請求は、2(3)に定める残委託期間が2(2)に定める基準日から2ヶ月以上あること。
- (3) 発注者及び受注者によるスライドの適用対象除染業務委託の確認時期は、賃金水準の変更がなされた時（賃金水準の変更が入札公告又は指名（見積）通知から契約締結までの間になされたものにあつては、契約を締結した時）とする。

### 2 請求日及び基準日等について

請求日及び基準日等の定義は以下のとおりとする。

- (1) 請求日：スライド変更の可能性があるため、発注者又は受注者が請負代金額の変更の協議（以下「スライド協議」という。）を請求した日とする。
- (2) 基準日：請求があった日から起算して、14日以内で発注者と受注者とが協議して定める日とし、請求日とすることを基本とする。
- (3) 残工期：基準日以降の委託期間とする。

### 3 スライド協議の請求

発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面により行うこととし、その期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。

### 4 請負代金額の変更

- (1) 賃金水準又は物価水準の変動による請負代金額の変更額（以下「スライド額」という。）は、当該除染業務委託に係る変動額のうち請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額とする。

- (2) 増額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{増}} = [P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{増}}$ 、 $P_1$ 及び $P_2$ は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{増}}$ ：増額スライド額

$P_1$ ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

$P_2$ ：変動後（基準日）の賃金又は物価を基礎として算出した $P_1$ に相当する額

( $P = \Sigma (\alpha \times Z)$ 、 $\alpha$ ：請負比率、 $Z$ ：市積算額)

(3) 減額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{減}} = [P_2 - P_1 + (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{減}}$ 、 $P_1$ 及び $P_2$ は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{減}}$ ：減額スライド額

$P_1$ ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

$P_2$ ：変動後（基準日）の賃金又は物価を基礎として算出した $P_1$ に相当する額

( $P = \Sigma (\alpha \times Z)$ 、 $\alpha$ ：請負比率、 $Z$ ：市積算額)

(4) スライド額は、労務単価、材料単価、機械器具損料並びにこれらに伴う共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更について行われるものであり、歩掛の変更については考慮するものではない。

#### 5 残除染業務委託量の算定

(1) 基準日における残除染業務委託量を算定するために行う出来形数量の確認は、数量総括表に対応して出来形確認を行うものとする。

(2) 基準日までに変更契約を行っていないが先行指示されている設計量についても、基準日以降の残除染業務委託量についてはスライドの対象とすること。

(3) 出来形数量の計上方法については、発注者側に換算数量がない場合は、受注者側の当該除染業務委託に対する構成比率により出来形数量を算出してもよい。

(4) 受注者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる除染業務委託量は、増額スライドの場合は、出来形部分に含めるものとし、減額スライドの場合は、出来形部分に含めないものとする。

#### 6 物価指数

発注者は、積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とすることを基本とする。なお、受注者の協議資料等に基づき双方で合意した場合は別途の物価指数を用いることができる。

#### 7 変更契約の時期

スライド額に係る契約変更は、精算変更時点で行うことができる。

#### 8 請求日及び基準日の特例

この基準の施行する直前の賃金水準の変更（平成25年4月5日の労務単価の改正）に基づき契約約款第25条第6項の規定を準用しスライド協議を実施する除染業務委託については、その請求に必要な準備期間を考慮して、基準日はその賃金水準の変更がなされた日（契約の締結が賃金水準の変更がなされた日以降のものにあつては、契約締結の日）とする。なお、スライド協議の請求は、残除染業務委託の委託期日が基準日から2ヶ月以上

必要であり、かつ、この基準の施行日（この基準の施行日以後に契約を締結する除染業務委託は契約締結の日）から1ヶ月以内とする。

附 則

- 1 この運用基準は、平成25年6月21日から施行し、適用する。